

令和6年5月2日

商工関係団体 御中

桜井労働基準監督署長

賃金引上げに向けた取組について（お願い）

平素は、桜井労働基準監督署の業務にご理解、ご協力を賜り、ありがとうございます。

さて、厚生労働省では現在、中小企業・小規模事業者の皆様に対し、下記の内容である「賃金引上げに向けたご検討」を要請しているところです。

つきましては、別添のとおり、「賃金の引上げに向けた取組（概要）」を含む資料「監督署からのお知らせ」を作成しましたので、貴会の広報誌、ホームページへの掲載等により、会員の皆様にご周知くださいますようご協力をお願い申し上げます。

記

- 政府においては、成長と分配の好循環を実現するため、地域経済の雇用を支える中小企業等が適切に価格転嫁を行い、適正な利益を得られるよう、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、環境整備を行っています。
- また、賃上げの流れを継続・拡大していくため、賃上げが高いスキルの人材を惹きつけ、企業の生産性を向上させ、それが更なる賃上げを生むという「構造的な賃上げ」を実現するため、賃金引上げに踏み出す中小企業への支援策の強化などの取組を行っています。
- 労働基準監督署においても、労働条件向上相談窓口を設置し、各事業場における労働基準関係法令の遵守や賃金引上げに向けた労働環境の自主的な改善の促進に向けて、その労働環境の実情に応じたきめ細かな支援等を行っています。
- つきましては、事業主の皆様におかれましても、賃金引上げに向けた環境整備の取組が進められていることや社会的にも賃金引上げが求められていることをご理解いただき、労使で話し合っただけなどとして、労働者の賃金引上げについてご検討いただくようお願いいたします。

(※) 「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく各省庁における取組については、こちらをご参照ください。

(URL) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/partnership/index.html



(※) 賃金引上げ特設ページ

(URL) <https://www.saiteichingin.info/chingin/>



～ 監督署からのお知らせ ～

奈良県最低賃金

時間額 **936円**

(令和5年10月1日発効)

働きやすい奈良



奈良労働局

桜井労働基準監督署

賃金の引上げに向けた取組

【別添参照】

- (1) 賃金の引上げ
- (2) 事業場内で最も賃金が低い労働者の賃金の引上げ（底上げ）

トラック運送における荷主（荷物の出し手、荷物の受け取り手）・元請運送事業者の取組（協力の要請）

～ 長時間の恒常的な荷待ちの改善に向けた取組について ～

道路貨物（トラック）運送業は、

- ・ 他の業種に比べて長時間労働の実態にあること、
- ・ 道路貨物運送業の長時間労働の要因の中には、取引慣行など個々の事業主の努力だけでは見直すことが困難なものがあること

から、運転者の負担を軽減し健康に働けるよう、長時間の荷待ちの改善に向け、荷主の皆様のご理解とご協力が必要不可欠であり、次の事項の協力をお願いします。

1 長時間の恒常的な荷待ちの改善

発着荷主等の都合による長時間の恒常的な荷待ちは、トラック運転者の長時間労働の要因となることから、これを発生させないよう努めること。

2 「改善基準告示」の周知及び遵守への協力

- (1) 運送業務の発注担当者に、改善基準告示を周知し、トラック運転者が改善基準告示を遵守できるような着時刻や荷待ち時間等を設定すること。
- (2) 改善基準告示を遵守できず安全な走行が確保できないおそれのある発注を貨物自動車運送事業者に対して行わないこと。

改善基準告示



【要請事項】

同一労働同一賃金の新しいルール（令和3年4月改正）

～ 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保について ～

- ・ 正規雇用労働者（正社員）と非正規雇用労働者（パートタイマー、アルバイト等）との間
 - ・ 派遣労働者と「派遣先の通常の労働者」との間
- の不合理な待遇の差をなくし、どのような雇用形態を選択しても待遇に納得して働き続けられるようなルールを整備し、多様で柔軟な働き方を選択できる社会にします。



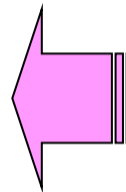
賃金の引上げに向けた取組（概要）

賃上げ促進税制

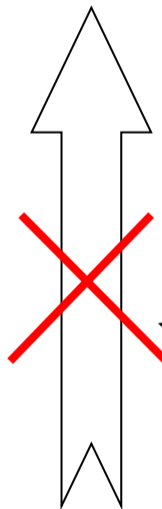
中小企業・小規模事業者

賃金の引上げ

事業場内で最も賃金
が低い労働者の賃金
の引上げ（底上げ）



- ・ 業務改善助成金
- ・ キャリアアップ助成金
- ・ 事業再構築補助金
- ・ ものづくり補助金
- ・ IT導入補助金



STOP! しわ寄せ

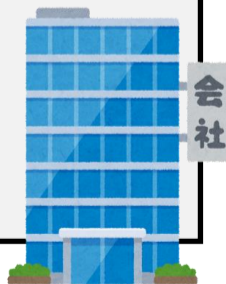
賃金引上げを妨げる要因の排除
⇒ 取引慣行の見直しなど

大企業・親事業者

大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、下請等の中小企業・小規模事業者に対する

- ・ 適正なコスト負担を伴わない短納期発注
- ・ 急な仕様変更
- ・ 人員派遣の要請
- ・ 附帯作業の要請 など

の「しわ寄せ」を生じさせている場合があります。



【 情報提供 】

① 賃金引き上げ特設ページ

賃金引き上げに向けた取組事例、地域・業種・職種ごとの平均的な賃金検索、賃金引き上げに向けた政府の支援情報などを提供します。



② 最低賃金特設サイト

最低賃金に関する解説、全国の最低賃金一覧、業務改善助成金などの情報を提供します。



③ 「しわ寄せ」防止特設サイト

大企業・親事業者による長時間労働の削減等の取組が、下請等中小事業者に対する適正なコスト負担を伴わない短納期発注、急な仕様変更などの「しわ寄せ」を生じさせている場合があるので、これを防止するための様々な情報を提供します。



④ 適正取引支援サイト

労務費の転嫁にかかる価格交渉について、発注者及び受注者がそれぞれ取るべき行動及び求められる行動を12の行動指針として取りまとめた「価格転嫁指針」ほか様々な情報を提供しています。



【 行政機関による取組 】

① 厚生労働省、労働基準監督署

- ・ 事業場に賃金引上げの検討を要請します。
- ・ 助成金、相談窓口の設置等の支援施策を実施します。



② 中小企業庁

- ・ 補助金、相談窓口、裁判外紛争解決手続（ADR）等の支援施策を実施します。



③ 公正取引委員会

- ・ 価格転嫁指針を策定し、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処します。



【 相談窓口 】

① 労務管理、助成金など労働関係 「 奈良働き方改革推進支援センター 」 →→→



② 経営相談 「 奈良県よろず支援拠点 」 →→→→



③ 取引上の悩み相談 「 下請かけこみ寺 」 →→→→→→→→→→

